

週刊NY生活

www.nyseikatsu.com

NY生活プレス社 NO. 501 (週刊) 2014年8月9日土曜日

NEW YORK SEIKATSU PRESS, INC. ☎ (212) 213-6069
71 WEST 47TH STREET, SUITE307, NEW YORK, NY 10036

clavis クラウドサービスでご提供します



SYSCOM (USA) INC. (212)607-4800 www.syscomusa.com
Microsoft Dynamics is registered trademarks of Microsoft Corporation, 2012.

電話詐欺の報告相次ぐ

在NY日本総領事館が注意喚起 警察やIRS名乗り金銭要求

ニューヨーク日本総領事館は7月31日付情報提供する電話詐欺にご注意くださいとの注意喚起をニューヨーク州警察を騙る電話

◇本紙は、NY発行のフリー紙で「日本経済新聞」とともにNY、ニュージャーシー、コネティカットとオハイオ、ワシントンDCで配達され、NJ州とウエストチェスター郡では「朝日新聞」にも折り込まれています。日本国内では、紀伊國屋書店(大手町ビル店)で無料配布のほか、青山学院大学図書館(青山キャンパス)に常備、東京大学本郷・駒場両図書館で閲覧できます。

①電話番号の市外局番が202・241・253からの発信(局番202はワシントンDC)

②南アジア系と思われる番号など共通点を掲載して被害に遭わないよう注意を呼びかけている。

③総領事館に報告のあった詐欺電話手口は次の通り。

「国際送金などに違法取引がある」などとしてペナルティーを要求する④ペナルティーの納付に必要と法的手続き(国外追放など)が取られるなどと脅す⑤ペナルティーを要求し、信頼させる。(4面に関連記事)



黒田征太郎叫ぶ

hpgrp ガallery-NYで常設展

ピカドン 核兵器廃絶

hpgrp gallery New York
529 W. 20th St, 2W
(bet 10th & 11th Sts)
New York, NY 10011
Tel: 212-727-3030
www.hpgrpgallery.com

イラストレーターの黒田征太郎さんが核兵器廃絶をテーマにしたアート、ピカドンをやるきっかけとなったのはアメリカに住み始めてからちやうど戦後50年目を迎えた90年代半ば、ニューヨークの紀伊國屋書店でひよいとぶちあたったのが野坂昭如の文庫版『戦争童話集』。絵本とアニメの『野坂昭如戦争童話集』忘れてはイケナイ物語「プロジェクトの始まり」となった。現在は日本で活動している黒田さんの作品は、チエルシー地区にあるhpgrpギャラリーNYで見ることが出来る。

唯一、二度も原爆を落とされた国、日本が今、集団的自衛権で「戦争の集まる国」に変貌しようとしている。時代はアートの出番を待っている。

デジタル版でここをクリック!
週刊NY生活TV
25面

Global Logistics Provider
NIPPON EXPRESS
NEWLINKS™
北米大陸トラックサービス
全米を網羅する圧倒的な機動力は、メキシコ、カナダにも接続可能。
XB3300
(MEXICO - U.S.A. - CANADA)
1-888-592-2562
Web: www.nipponexpressusa.com

選べる3つのプラン
サンクスギビングホリデーパッケージ
8月29日まで早割!
今なら **\$1198**
イイ休暇
カリブ海 セント・トーマス島 3泊4日 \$1599
ミラノ 3泊5日 \$1399
アイスランド 3泊5日 \$1399
詳しくはWEBをご覧ください www.amnet-usa.com
Tel: 1-800-929-2663
286 Madison Ave., #1700, New York, NY 10017
vacation@amnet-usa.com

海外からの住まいづくり
帰国に合わせた住まいづくりをお手伝い致します
海外居住中でも住宅/アパート・ローンの利用が可能です! 皆様にぴったりの各種住宅ローンのご提案をさせていただきます。
お気軽にお問い合わせください
ロンライフ住宅。 お問い合わせ Eメール: murayama.yh@om.asahi-kasei.co.jp (担当: 村山)
ヘーベルハウス ヘーベル 海外 検索 www.hebel-kaigai.com

新聞と同じレイアウトで読めるデジタル版 www.nyseikatsu.com 世界のニュースもNYの今がわかる日本語フリーペーパー © All copyrights reserved to New York Seikatsu Press, Inc.

文部科学省関係者ら17人



職業教育の推進提言

教育再生実行本部議員団

NY市大ラガーディア校視察

遠藤利明衆議院議員を団長とする教育再生実行本部議員団、文部科学省関係者ら17人が7月24日、ニューヨーク市立大学ラガーディア・コミュニティ・カレッジを訪問した。

自由民主党が主宰する教育再生実行本部は日本での職業教育の推進、高等学校卒業後の進路の柔軟化などを提言しており、その推進の一環として米国の教育現状の視察を行ったもの。24日は米国のコミュニティ・カレッジの現況視察を行うために同校を訪問した。

一行はラガーディア校学長のゲール・メロー博士、同校副学長のポール・アイ

ブライズウオーターハウスクーパーズ(PWC)米日系企業部は「メキシコ税務セミナー」を19日(火)午後2時から4時30分まで、ジョージア州アトランタのアトランタ総領事館所在ビル内2階会議室(フリップスタワー2階会議室、ピーチツリーロード3438番地)で開催する。日系企業に関連するメキ

メキシコ税務セミナー8月19日
PwCアトランタで

シコ税務上の重要ポイントとして①メキシコ税制および税制改正の概要②進出時に特有のメキシコ現地節税対策の可能性③メキシコの移転価格税制④マキドラー制度の再考などをPWCの市場哲也税務パートナーと有馬和茂税務ディレクターが解説する。言語はおもに日本語で英語の箇所は日本語で要約する。

参加費は一般20ドル、ジョージア商工会会員は無料。申し込みはウェブサイトにwww.jccp.orgのメキシコ税務セミナーまで。問い合わせはPWCアトランタ事務所の富賀見家(ふかみごう)さん、電話678・419・1494、Eメールgofukami@us.pwc.comまで。

「ラガーディア・コミュニティ・カレッジ」は、これまでさまざまな分野で協力してきた。これらの国際的協力を通じて学生たちは職業現場で必要とされる幅広い知識を身につけることができる。私たちは、このような協力関係を誇りに思い、今後も続けていけるよう望んでいる」と述べた。

同議員団はETS、カレッジボード、ニューヨーク日本人学校なども視察、意見交換を行った。

遺産相続セミナー 基礎編
対象:遺産総額200万ドル以上と相続税の対処が必要な方
9/5(金)11:30am~ 9/8(月)11:30am~
場所: Mt. Fuji, Hillburn, NY 場所: Tokyo Tapas(7 Corners St. NYC)
定員:40名 参加費:\$35 定員:20名 参加費:\$35
*フルコースの食事付き
参加ご希望の方は下記までご予約!
お申込先
Tel: 212-634-6372 Cell: 917-449-9493
e-mail: keiko.higa@KateAdvisors.com
www.HkateAdvisors.com
比嘉 恵子 MBA

在ニューヨーク日本国総領事館
事務職員募集
詳しくは、当館HPをご覧ください。
www.ny.us.emb-japan.go.jp

マル得生活 US経済ミニ知識
493

駐在員事務所は、米国内に設立する日本企業の最も初期の段階の形態です。駐在員事務所は、連邦法人税の対象にはなりません。その法的根拠は日米租税条約第5条にあります。すなわち、第5条の「恒久的施設」支店、事務所、工場、作業

所など、事業を行う一定の場所を指しますが、情報収集活動や準備的、補助的な活動は例外とされ、米国内における事業活動とは見なされないと規定されています。また、仲立人、問屋、その他の独立の地位を有する代理人(独立代理人)を通じて業務を行うこともPEにはなりません。ただし、独立代理人以外の、企業に代わって行動する者が米国内で企業の名において契約の締結を反復行使する権限を有する場合はPEとみなすとしています。

住友不動産販売(ニューヨーク)(大石 究社長)は、13日(水)午後1時から3時まで、同社オフィス(2番街800番地300号)で「オフィス賃貸・移転ガイドセミナー2014」を開催する。

ニューヨークに本社、支店、出張所などの移転、増減、賃貸契約の更新を計画、検討している企業の総務担当者対象に、賃貸オフィス市場の動向や同社の実績に基づくノウハウを解説する。

参加無料。問い合わせ・申し込みは、電話212・596・0843、またはEメール asuka@sumitomo-ny.com(サハイイ明香さん)まで。

IStopEC
デザイン・決済・物流・倉庫・商品管理
まとめておまかせ
IStopEC.com

COACH We Coach Leaders
We Coach Leaders
創造的な組織づくりを担う
リーダーをコーチする
メールマガジン WEEKLY GLOBAL COACH
www.coacha.com/wc
COACH A は世界最大級のコーチング・ファームとして、リーダーシップ開発と組織変革をお手伝いしてまいりました。週一回メールマガジンを配信、16万人を超えるエグゼクティブと次世代リーダー、そして海外駐在員の方々に、組織変革とリーダーシップ開発、グローバルビジネスを加速させるためのヒントをお伝えしています。ぜひ登録ください。(無料)
COACH A Co., Ltd. (USA)
245 Park Avenue, 39th Floor, New York, NY 10167 Tel: 212-672-1833
www.coacha.com

ゴールドストーン&リー法律事務所
Goldstein & Lee, P.C.
website: www.goldsteinvisa.com
●過去33年間、米国移民法セミナーの講師として毎年2回、日本にてレクチャーを講義
●日本人弁護士と日本人パライヤーガルによるきめ細かな対応で、日系企業をフルサポート
●米国移民法専門(ビザ、グリーンカード各種)
●日本語でご連絡ください
212-957-0500
maikofuke@lorsg.com/yumiko@lorsg.com
145 West 57th Street, 8th floor
New York, NY 10019
Law Offices of Richard S. Goldstein (U.K.)
1 Berkeley Street, London, W1J 8DJ
Tel: +44-20-7016-8880

LINSEY LAW FIRM リンゼイ法律事務所
ジェームズ・リンゼイ (労働法専門) 弁護士
被雇用者弁護 30年以上の信頼と実績
・週40時間以上勤務、残業手当なし。
・セクシャル・ハラスメントなどの嫌がらせ。
・通告なしの不当な解雇、差別(年齢・性別・人種など)。
・雇用主や同僚からの侮辱行為(誹謗中傷・罵倒)。
上記の問題などでご自身が職場で不当な扱いを受けていると思う方は、ご相談下さい。
過去6年間のケース取り扱い可 (賃金/残業クレームのみ)
Email: james@LLFNY.com (日本語でどうぞ) Phone: (212) 480-8807 (英語)
Website: www.LLFNY.com
attorney advertisement.

FLORENCE ROSTAMI LAW, LLC
フローレンス法律事務所
フローレンス 弁護士が直接日本語で相談します
●契約・会社法 ●民事訴訟
●不動産法 ●労働法
●知的財産 ●保険金問題
電話: (212) 209-3962
ファックス: (212) 209-7101
e-mail: frostami@rostamilaw.com
Website: www.rostamilaw.com